

2014年7～9月期の大阪府内中小企業景況 予想から下方修正、前期比横ばいにとどまる

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」と「収益DI」はそれぞれ2期ぶりに改善を示した。一方、「販売価格DI」は7期連続の改善となった(P.1～P.4)。
2. 中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期比横ばいの8.4である。前期調査時点では、今期のDIは消費税引き上げの影響から脱し改善する予想となっていたが、実際は横ばいにとどまった(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は13期連続で改善、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合も前年同期比で改善が続いている(P.6～P.7)。
4. 来期(2014年10～12月期)の景況を予想する「総合業況見通しDI」は8.5で、今期実績に比べ0.1ポイントの微増である(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は17.5%で、増加するのは10期連続、6年9ヵ月ぶりの高い水準となる(P.9)。

(補足)「大雨の影響について」(P.10)

今夏の記録的な大雨について、経営に「悪影響があった」と答えた企業が全体で約3割、運輸業、建設業では約5割あった。

調査方法等

調査時点：2014年9月上旬(1～5日)
 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
 (大阪府内)
 調査方法：聞き取り法ないし、郵送法
 によるアンケート調査
 依頼先数：1,500企業(無作為抽出)
 有効回答数：1,443企業
 有効回答率：96.2%
 有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	305社	21.1%
1000～2999	837	58.0
3000～4999	56	3.9
5000～9999	36	2.5
1億円以上	0	0
個人企業	209	14.5
合計	1,443	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	908社	62.9%
10～19人	309	21.4
20～29人	105	7.3
30～49人	65	4.5
50～99人	39	2.7
100～299人	14	1.0
300人以上	3	0.2
合計	1,443	100.0

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	27社	1.9%
	繊維品	26	1.8
	木材・木製品	21	1.5
	パルプ・紙・紙加工品	13	0.9
	出版・印刷・同関連	66	4.6
	化学・医薬品・油脂	14	1.0
	プラスチック製品	77	5.3
	ゴム製品	18	1.2
	窯業・土石製品	4	0.3
	鉄鋼業	18	1.2
	非鉄金属	18	1.2
	金属製品	198	13.8
	一般機械器具	100	6.9
	電気機械器具	19	1.3
輸送用機械器具	9	0.6	
精密機械器具	18	1.2	
その他	47	3.3	
小計	(693)	(48.0)	
卸売業	繊維品	34	2.4
	機械器具	33	2.3
	その他	140	9.6
小計	(207)	(14.3)	
小売業	107	7.4	
建設業	197	13.7	
運輸・通信業	76	5.3	
サービス業	163	11.3	
合計	1,443	100.0	

各DIは、季節変動を調整した傾向値。

今期景況の実績

1. 販売数量

今期(2014年7～9月期)の「販売数量DI」は前期(4～6月期)に比べ0.5ポイント改善し9.2である(第1表-1、第1図)。同DIが改善するのは2期ぶりとなる。

業種別にみると、前期比は運輸・通信業(1.8ポイント減)、サービス業(1.5ポイント減)、建設業(1.2ポイント減)の3業種で悪化を示した(第1表-2)。

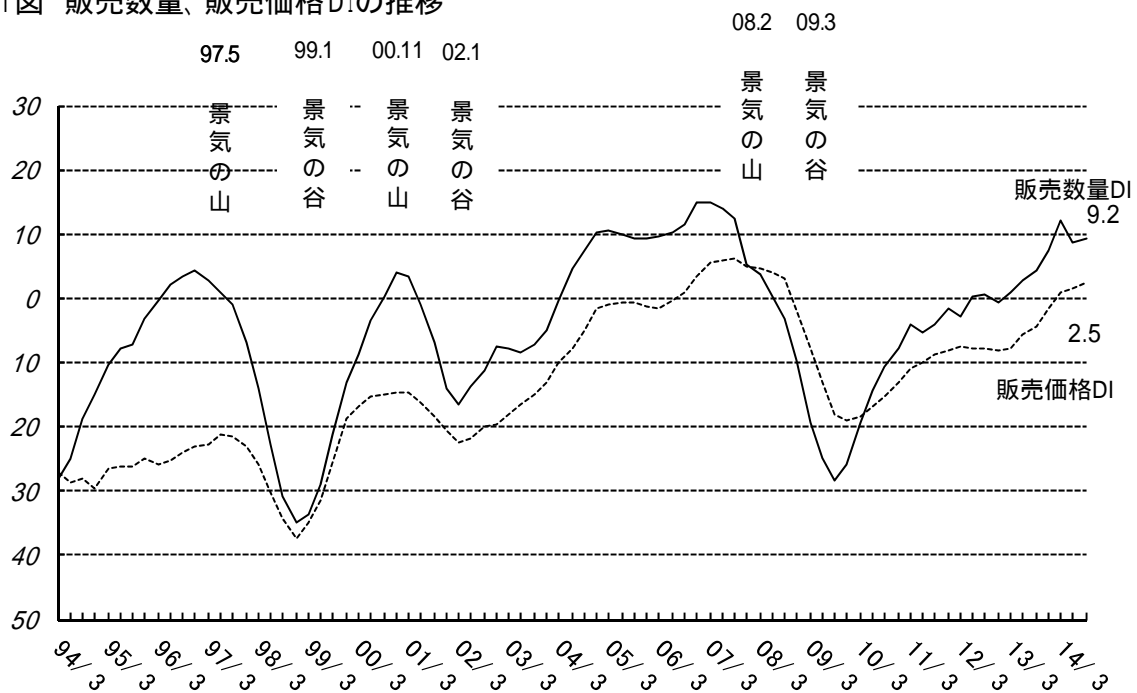
第1表 - 1 販売数量DIの推移

項目 時期	当期DI	前期比	前年 同期比
2011年7～9月	4.0	1.4	6.5
10～12月	1.6	2.4	6.2
2012年1～3月	2.8	1.2	1.2
4～6月	0.3	3.1	5.7
7～9月	0.6	0.3	4.6
10～12月	0.7	1.3	0.9
2013年1～3月	1.0	1.7	3.8
4～6月	2.7	1.7	2.4
7～9月	4.2	1.5	3.6
10～12月	7.4	3.2	8.1
2014年1～3月	12.1	4.7	11.1
4～6月	8.7	3.4	6.0
7～9月	9.2	0.5	5.0

第1表 - 2 業種別 販売数量DIの状況

業種 項目	今期DI	前期比	前年 同期比
製造業	11.1	1.7	9.4
卸売業	8.1	1.2	2.5
小売業	7.0	0.2	2.9
建設業	20.7	1.2	5.7
運輸・通信業	1.0	1.8	0.5
サービス業	5.2	1.5	1.3
全体	9.2	0.5	5.0

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(7~9月期)の「販売価格DI」は前期(4~6月期)に比べ0.9ポイント改善し、2.5となった。同DIの改善は7期連続である(第2表-1、前掲第1図)。

業種別にみると、前期比はサービス業(0.6ポイント減)を除く各業種で改善を示している(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期 \ 項目	当期DI	前期比	前年同期比
2011年7~9月	8.7	1.2	6.5
10~12月	8.0	0.7	5.1
2012年1~3月	7.5	0.5	3.3
4~6月	7.8	0.3	2.1
7~9月	7.9	0.1	0.8
10~12月	8.1	0.2	0.1
2013年1~3月	7.7	0.4	0.2
4~6月	5.7	2.0	2.1
7~9月	4.3	1.4	3.6
10~12月	1.6	2.7	6.5
2014年1~3月	0.8	2.4	8.5
4~6月	1.6	0.8	7.3
7~9月	2.5	0.9	6.8

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種 \ 項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	1.4	0.8	6.2
卸売業	5.7	1.8	10.0
小売業	3.6	2.0	8.6
建設業	6.0	1.0	9.5
運輸・通信業	0.3	1.3	4.2
サービス業	0.9	0.6	2.3
全体	2.5	0.9	6.8

3. 収益状況

今期(7~9月期)の「収益DI」は前期(4~6月期)に比べ0.2ポイント改善し、3.1である(第3表-1、第2図)。同DIの改善は2期ぶりとなる。

業種別にみると、前期比は卸売業(1.4ポイント増)と製造業(1.2ポイント増)を除く業種で悪化を示した。また、小売業のDI(13.8)は他業種と比較してとくに低水準である(第3表-2)。

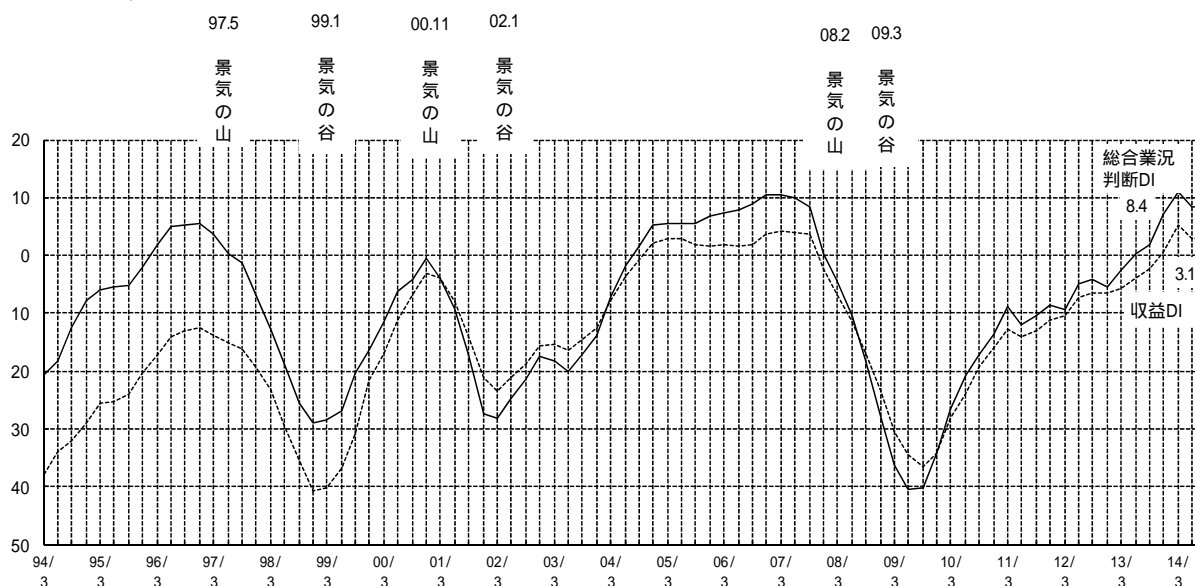
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2011年	7~9月	13.0	1.1	6.4
	10~12月	11.1	1.9	4.8
2012年	1~3月	10.3	0.8	2.6
	4~6月	7.3	3.0	6.8
	7~9月	6.4	0.9	6.6
	10~12月	6.6	0.2	4.5
2013年	1~3月	5.8	0.8	4.5
	4~6月	3.9	1.9	3.4
	7~9月	2.3	1.6	4.1
	10~12月	0.6	2.9	7.2
2014年	1~3月	5.2	4.6	11.0
	4~6月	2.9	2.3	6.8
	7~9月	3.1	0.2	5.4

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		3.7	1.2	9.9
卸売業		0.7	1.4	4.5
小売業		13.8	1.1	5.4
建設業		17.2	0.8	6.0
運輸・通信業		3.2	1.9	4.2
サービス業		4.4	2.4	2.2
全体		3.1	0.2	5.4

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期比と同じ8.4である（第4表-1、前掲第2図）。前期の調査時点では、今期のDIは消費税引き上げの影響から脱し3.4ポイント改善する予想となっていたが、実際は横ばいにとどまった。その要因の一つとして、巻末 補足調査のとおり大雨の影響が考えられる。

業種別にみると、前期比は卸売業（1.6ポイント増）と製造業（0.7ポイント増）を除く業種で悪化を示した。特に小売業のDI（-9.5）は、唯一マイナス圏となっている（第4表-2、第3図-1・2）。

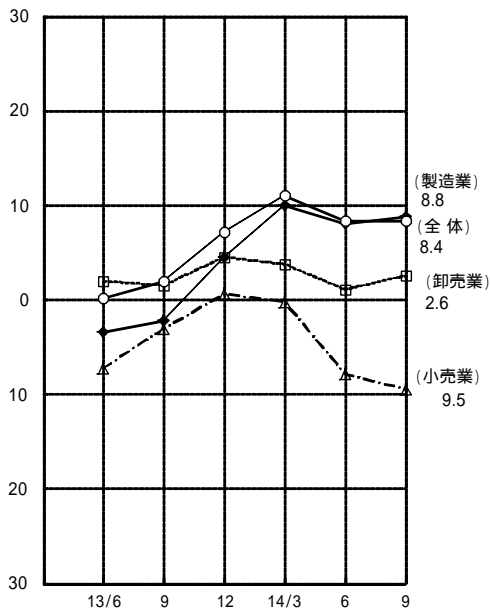
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2011年	7～9月	10.3	1.8	6.8
	10～12月	8.5	1.8	5.1
	2012年	1～3月	9.4	0.9
	4～6月	5.0	4.4	7.1
	7～9月	4.1	0.9	6.2
	10～12月	5.4	1.3	3.1
2013年	1～3月	2.6	2.8	6.8
	4～6月	0.2	2.8	5.2
	7～9月	1.9	1.7	6.0
	10～12月	7.2	5.3	12.6
2014年	1～3月	11.0	3.8	13.6
	4～6月	8.4	2.6	8.2
	7～9月	8.4	0	6.5

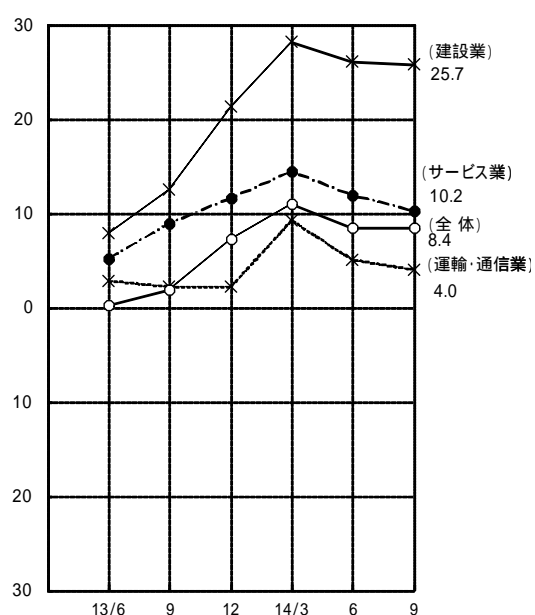
第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		8.8	0.7	11.1
卸売業		2.6	1.6	1.1
小売業		9.5	1.6	6.3
建設業		25.7	0.4	13.3
運輸・通信業		4.0	1.0	1.9
サービス業		10.2	1.7	1.3
全体		8.4	0	6.5

第3図-1 業種別 総合業況判断DIの推移



第3図-2 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り状況

企業の「資金繰りDI」（「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値）は前期比2.7ポイント改善の 5.9である（第5表 - 1・2、第4図 - 1）。同DIの改善はこれで13期（3年3ヵ月）連続となる。

また、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合（原数値）も前年同期比5.9ポイント減少し、8.7%となった（後掲第5表 - 3、第4図 - 2）。

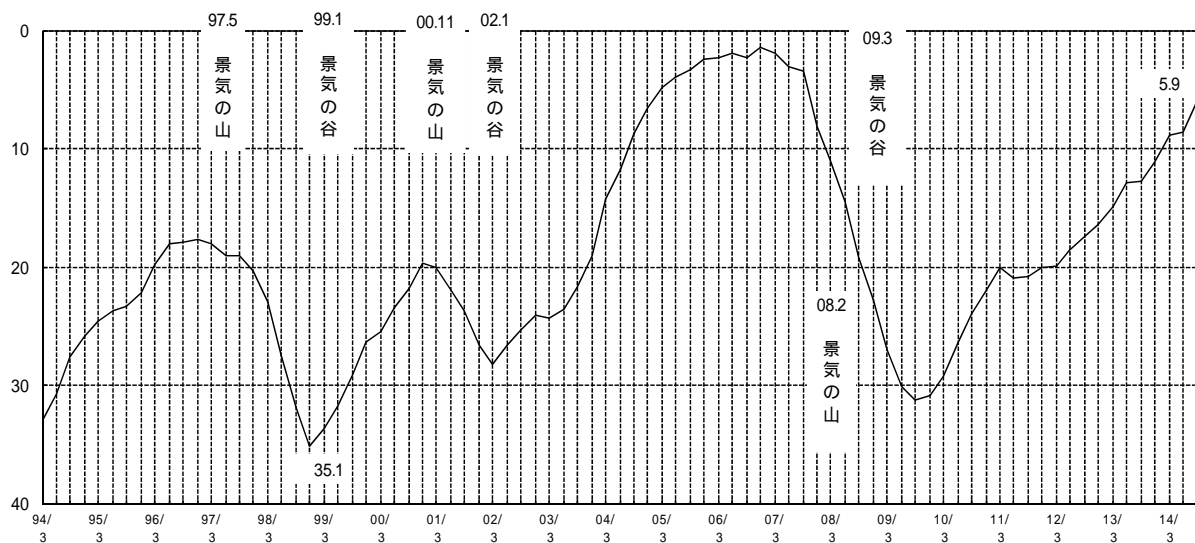
第5表 - 1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2011年7～9月		20.8	0.1	3.1
10～12月		20.1	0.7	1.9
2012年1～3月		19.9	0.2	0.1
4～6月		18.5	1.4	2.4
7～9月		17.4	1.1	3.4
10～12月		16.4	1.0	3.7
2013年1～3月		14.9	1.5	5.0
4～6月		12.9	2.0	5.6
7～9月		12.8	0.1	4.6
10～12月		11.1	1.7	5.3
2014年1～3月		8.9	2.2	6.0
4～6月		8.6	0.3	4.3
7～9月		5.9	2.7	6.9

第5表 - 2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		5.2	3.9	9.3
卸売業		11.9	1.8	3.5
小売業		17.1	1.6	0.1
建設業		1.3	3.3	10.7
運輸・通信業		4.9	1.4	9.6
サービス業		1.4	0	2.8
全体		5.9	2.7	6.9

第4図 - 1 資金繰りDIの推移

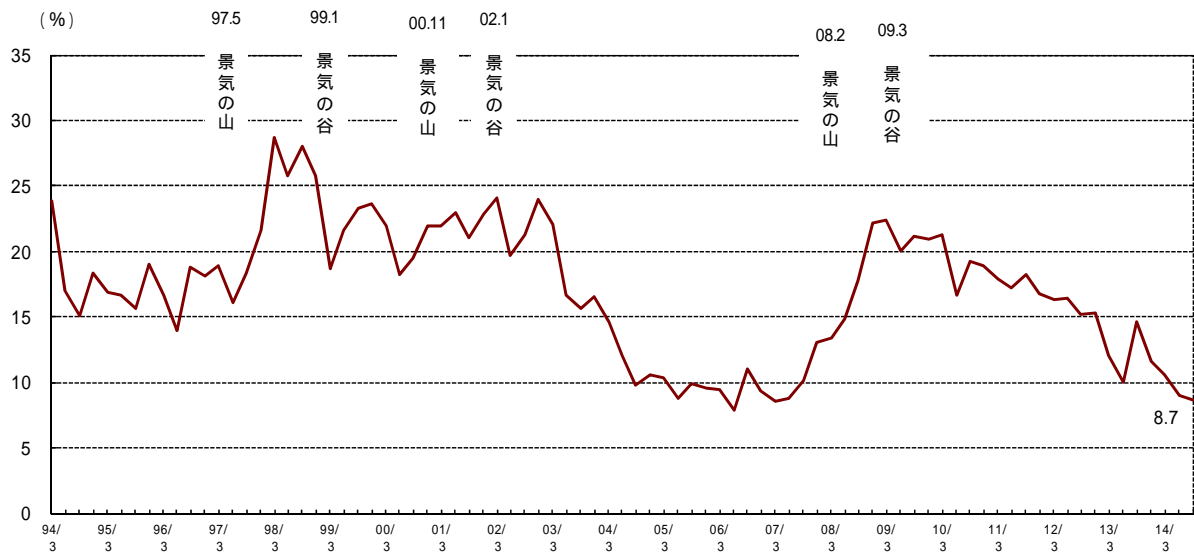


第5表 - 3 業種別「借入難」企業割合

(%)

業種等 時期	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸・ 通信業	サービス業	全体
2012年7～9月	13.9	16.4	17.2	17.6	15.5	14.6	15.2
10～12月	13.7	20.5	18.6	17.4	8.1	11.5	15.3
2013年1～3月	11.8	11.2	12.9	16.4	12.2	8.6	12.0
4～6月	11.8	11.5	11.1	9.2	7.2	3.0	10.0
7～9月	15.5	17.0	14.0	13.8	16.7	9.5	14.6
10～12月	10.5	15.4	9.7	10.6	16.1	11.3	11.6
2014年1～3月	10.2	12.6	18.2	6.2	13.5	6.9	10.6
4～6月	7.1	8.9	19.1	9.3	8.3	10.8	9.0
7～9月	7.9	12.6	7.5	7.1	9.2	9.8	8.7

第4図 - 2 「借入難」企業割合の推移



6. 経営上の問題点

企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「競争激化」を訴える企業が39.1%で最も多いが、「売上・受注の減少」も38.8%あった。このほか、「取引先からの価格引き下げ圧力」が24.9%などとなっている(第6表)。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	競争激化	売上・受注減少	価格引下圧力	人手不足	合理化不足	借入難	代金回収悪化	人手過剰
製造業	32.1	38.7	27.9	20.5	15.1	4.3	1.5	1.3
卸売業	42.0	47.3	28.3	10.7	14.1	8.3	7.3	0
小売業	46.2	50.9	15.1	11.3	12.3	5.7	0	0.9
建設業	41.2	32.5	24.2	41.2	11.3	4.1	3.6	0.5
運輸・通信業	42.7	24.0	22.7	28.0	12.0	1.3	1.3	2.7
サービス業	56.6	35.2	16.4	21.4	6.3	5.0	2.5	1.3
全体	39.1	38.8	24.9	21.7	13.1	4.9	2.6	1.1
前期(2014/6)	(39.7)	(40.3)	(26.4)	(18.5)	(15.4)	(5.5)	(2.3)	(1.0)

・当面の景況見通し

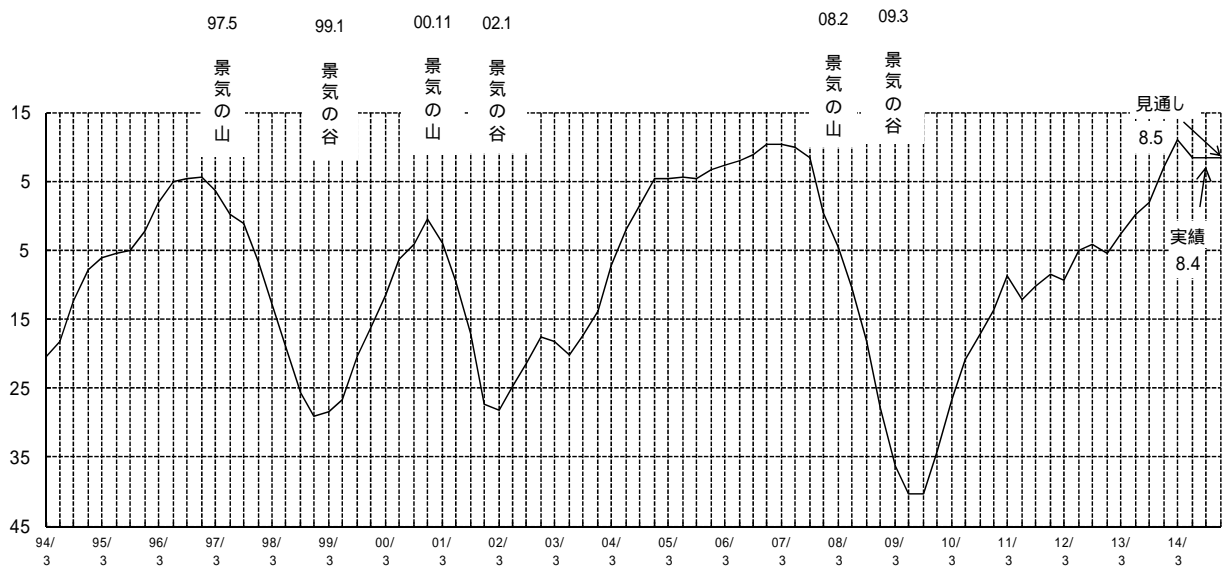
1. 総合業況見通し

来期(2014年10~12月期)の景況を予想する「総合業況見通しDI」は8.5である。今期実績に比べ0.1ポイントの微増にとどまる予想となっている(第7表、後掲第5図)。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目	総合業況見通しDI A	総合業況判断DI(今期実績) B	A - B
製造業		8.4	8.8	0.4
卸売業		4.1	2.6	1.5
小売業		6.6	9.5	2.9
建設業		22.5	25.7	3.2
運輸・通信業		4.2	4.0	0.2
サービス業		11.8	10.2	1.6
全体		8.5	8.4	0.1

第5図 総合業況判断DIの推移と来期見通し



(注) 2014年7-9月期までは実績、10-12月期は見通し

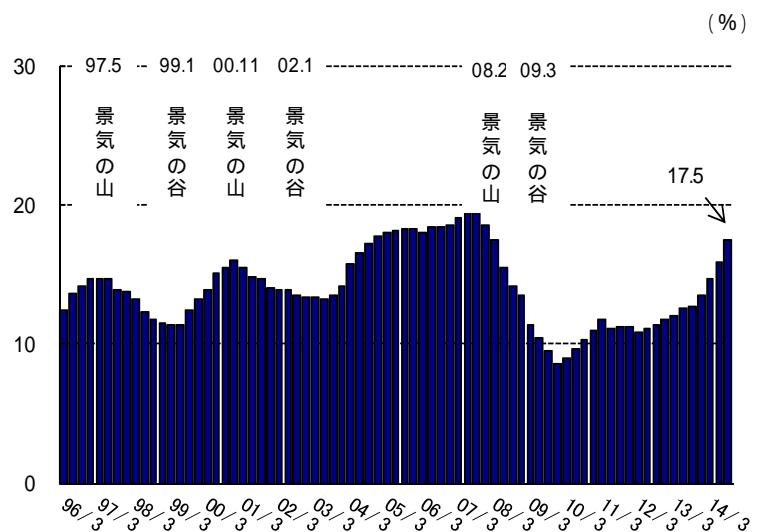
2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は前期に比べ 1.6 ポイント増加し 17.5%である。増加するのは 10 期連続であり、2007 年 10～12 月期の 18.5%以来 6 年 9 ヶ月ぶりの高い水準となる(第 8 表、第 6 図)。

第8表 設備投資計画

業種等	項目 (%)	
	ある	ない
製造業	22.4	77.6
卸売業	9.9	90.1
小売業	10.8	89.2
建設業	10.7	89.3
運輸・通信業	27.4	72.6
サービス業	16.9	83.1
全体	17.5	82.5
前期(14/6)	(15.9)	(84.1)

第6図 「設備投資計画がある」企業割合の推移



< 補足調査 >

大雨の影響について

この夏は全国的に豪雨や長雨に苦しめられたが、大阪でもとくに8月は記録的な雨量となった。それでは、これにより自社の経営に悪影響があったかどうか、補足調査で聞いてみた。

全体としてみると、「悪影響があった」と答えた企業は29.3%と約3割である。

4～6月期に比べ3.4ポイント改善する予想だった今期の総合業況判断DIが横ばいにとどまったのは、大雨の悪影響も要因になったと思われる。

業種別にみると、「悪影響があった」と答えた企業は運輸業が50.0%で最も多いほか、建設業も49.2%、また小売業も43.9%となっている。一方、製造業は18.7%と2割弱にとどまっているなど、業種によって大きな差異が認められる。

補足表 大雨の影響

(%)

区分		項目	悪影響があった	とくに悪影響はなかった	計
業 種 別	製 造 業		18.7	81.3	100.0
	卸 売 業		30.4	69.6	100.0
	小 売 業		43.9	56.1	100.0
	建 設 業		49.2	50.8	100.0
	運 輸 業		50.0	50.0	100.0
	サービ業		28.8	71.2	100.0
合 計			29.3	70.7	100.0